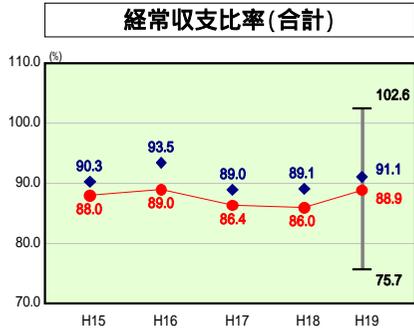
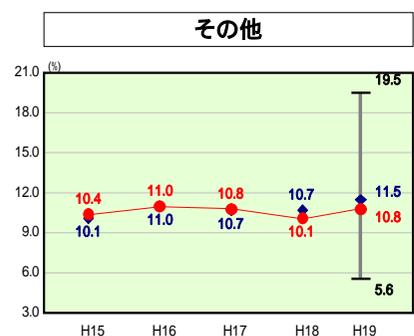
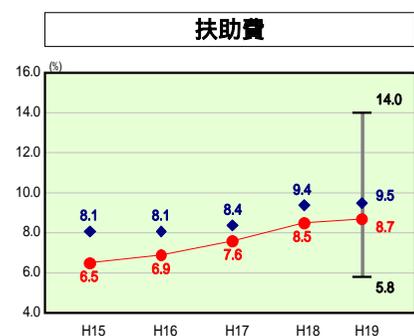
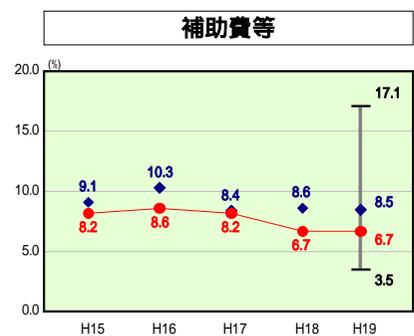
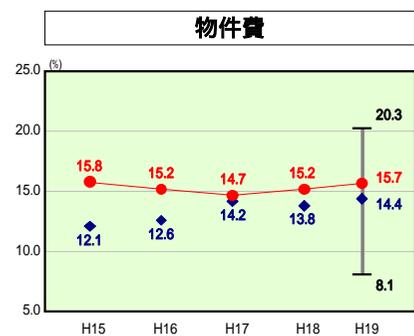
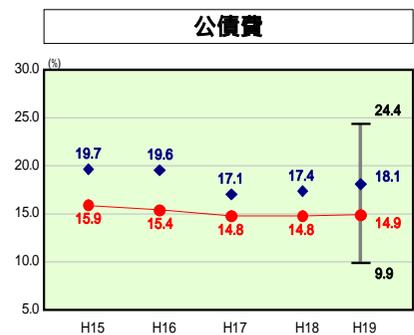
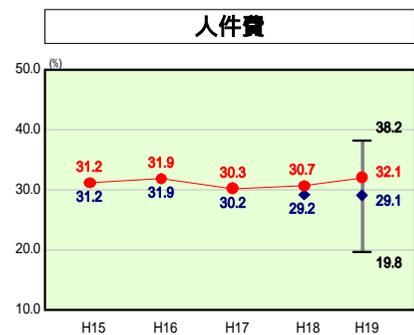
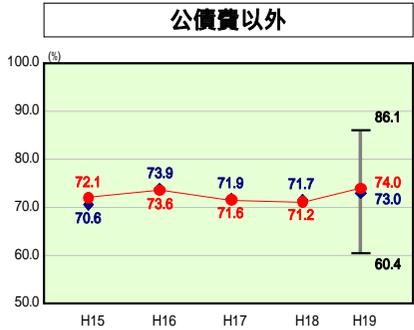
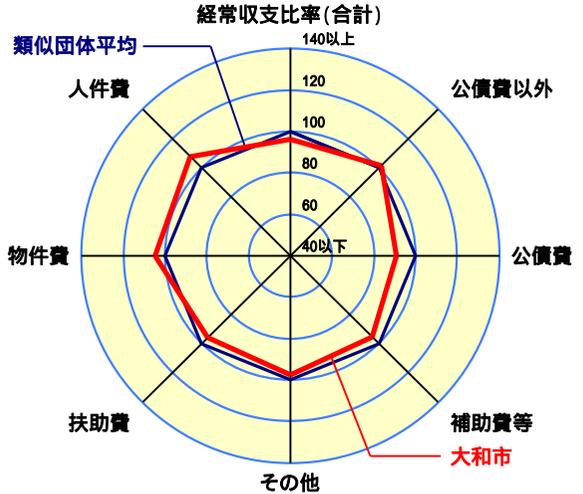


## 経常収支比率の分析



人口	219,857 人(H20.3.31現在)
面積	27.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	61,900,992 千円
歳出総額	59,557,942 千円
実質収支	1,905,311 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】前年度と比較して、2.9ポイント増の88.9%となっている。これは、歳入面において、地方譲与税や減税補てん債特例交付金の廃止、臨時財政対策債の縮減、減税補てん債の廃止の影響により、経常一般財源の収入額が前年度と比較して0.1%減少したのに対し、歳出面においては、扶助費が年々増加しているほか、退職金の増加に伴う人件費の増などにより、経常的な経費に充当する一般財源が前年度と比較して1.9%と大きく伸びていることが要因となっている。

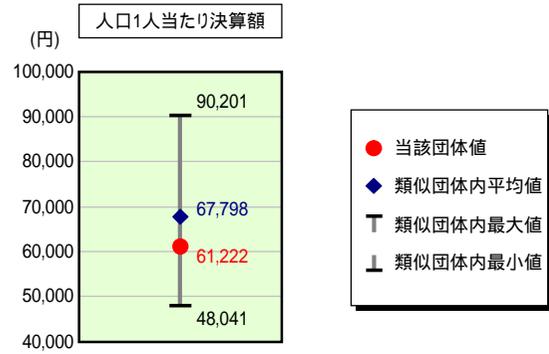
【人件費及び人件費に準ずる費用】1人当たり決算額については、類似団体平均を6,576円下回っている。これは、人件費に準ずる費用について、賃金(物件費)や一部事務組合の負担金などが増加しているものの、人件費は定数管理に基づいた職員数の適正化による人件費の抑制に伴い、人件費の人口1人当たり決算額は62,599円となり、類似団体平均値と比較して4,016円下回っていることが主な要因である。今後とも継続的な行財政改革による人件費の削減が課題となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】渋谷土地区画整理事業債や臨時財政対策債の償還が増加したものの、土木債や教育債などの建設事業債の償還が減少したため、公債費については0.8% (47,743千円)の減少となった。人口1人当たりの決算額は13,736円、類似団体と比較して3,968円下回っている。

【普通建設事業費】普通建設事業費決算額については、平成18年度の普通建設事業費では11年ぶりに100億円を超える水準となっていたが、鶴間台住宅及び地域医療センターの建替えの事業終了により、平成19年度の普通建設事業費については、14.2% (1,551,811千円)の減少となっている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

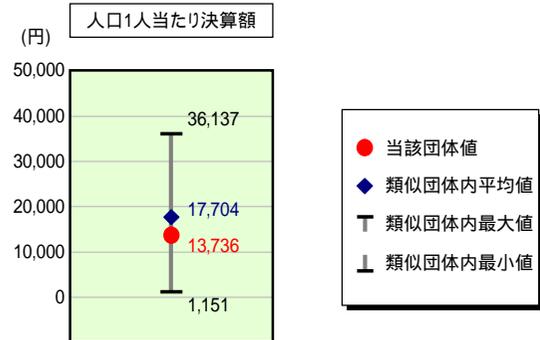
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,762,735	62,599	66,615	6.0
賃金(物件費)	212,264	965	2,950	67.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,531	134	2,213	93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	552,777	2,514	1,062	136.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	382,779	1,741	2,066	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	358,166	1,629	1,377	18.3
退職金	1,838,273	8,361	8,546	2.2
合計	13,459,979	61,222	67,798	9.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.76	0.92
ラスパイレス指数	102.0	99.6	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

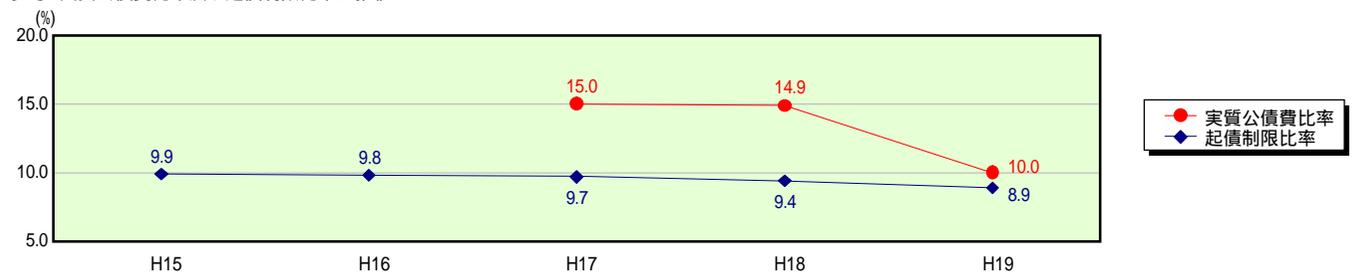


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,527,602	20,593	28,658	28.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	45	60	25.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,197,456	14,543	13,015	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,604	217	1,057	79.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	393,156	1,788	2,139	16.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,155,870	23,451	27,239	13.9
合計	3,019,948	13,736	17,704	22.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

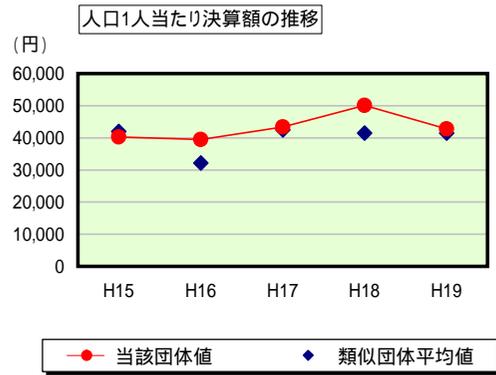
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 大和市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	8,702,648	40,317	9.1	41,955	27.3	36.4
うち単独分	6,029,458	27,933	1.2	30,413	15.5	16.7
H16	8,539,973	39,421	2.2	32,193	23.3	21.1
うち単独分	6,067,116	28,006	0.3	24,103	20.7	21.0
H17	9,478,754	43,388	10.1	42,513	32.1	22.0
うち単独分	6,335,249	28,999	3.5	28,218	17.1	13.6
H18	10,962,387	50,049	15.4	41,476	2.4	17.8
うち単独分	5,939,960	27,119	6.5	27,327	3.2	3.3
H19	9,410,576	42,803	14.5	41,439	0.1	14.4
うち単独分	5,023,886	22,851	15.7	26,115	4.4	11.3
過去5年間平均	9,418,868	43,196	3.6	39,915	4.2	7.8
うち単独分	5,879,134	26,982	3.4	27,235	5.3	1.9